



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月19日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2788 URL http://apple-international.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 茂記 TEL 059-347-3515
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	13,634	△7.9	325	△33.5	335	△35.2	204	△47.5
28年12月期	14,808	△41.8	489	△63.0	517	△61.4	388	△69.5

(注) 包括利益 29年12月期 274百万円 (68.9%) 28年12月期 162百万円 (△16.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	15.38	15.29	2.8	4.2	2.4
28年12月期	31.19	—	6.1	6.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 60百万円 28年12月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	8,230	5,766	89.4	531.51
28年12月期	7,593	5,219	90.9	554.08

(参考) 自己資本 29年12月期 7,356百万円 28年12月期 6,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	841	△68	224	3,365
28年12月期	8	356	△181	2,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	69	32.5	0.9
30年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		6.0	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,493	20.6	297	32.1	1,014	323.8	942	565.0	68.11
通期	16,620	21.9	577	77.5	1,293	285.8	1,160	468.2	83.82

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	13,841,400株	28年12月期	12,461,400株
② 期末自己株式数	29年12月期	－株	28年12月期	－株
③ 期中平均株式数	29年12月期	13,274,277株	28年12月期	12,461,400株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	7,392	△21.1	78	△69.3	134	△77.8	105	△84.4
28年12月期	9,373	△40.2	255	△73.7	606	△38.4	674	△36.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	7.95	7.90
28年12月期	54.14	－

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	6,518	4,796	73.5	346.38
28年12月期	6,079	4,287	70.5	344.05

（参考）自己資本 29年12月期 4,794百万円 28年12月期 4,287百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年3月2日（金）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの下支えによって企業業績が改善し、緩やかな回復基調となりました。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されています。

このような状況の中、当社グループは、営業面、財務面のリストラクチャリングを推し進め、中国事業からの撤退を進めました。海外事業においては、ハイブリッド自動車と電気自動車の修理・整備に特化した子会社をシンガポール国で設立、国内事業においては、周辺事業領域であるカーリース事業に参入し「アップルリース」を直営店で開始いたしました。今後、安定的な収益を稼ぐ新たなビジネスモデルを確立するために成長戦略を進めてまいります。

しかしながら東南アジア諸国向け高額車両のモデルチェンジに伴う車両乗り換えの需要が一服したことにより、当初予定していた販売台数を下回りました。

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は13,634百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は325百万円（前年同期比33.5%減）、経常利益は335百万円（前年同期比35.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は204百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

なお、当社グループは、自動車販売関連事業の単一セグメントとしております。これに伴い、以下の各項目においては、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末（平成28年12月末）と比較して637百万円増加して8,230百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して89百万円増加して2,463百万円となりました。これは主に、預り金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して、547百万円増加して5,766百万円となり、自己資本比率は89.4%となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成28年12月末）と比べて997百万円増加し、3,365百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益337百万円、売上債権の減少額890百万円であり、たな卸資産の増加額446百万円などがあったことなどから、841百万円の収入（前期は8百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出53百万円などがあったことから、68百万円の支出（前期は356百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額225百万円、株式の発行による収入398百万円などがあったことから、224百万円の収入（前期は181百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	90.9%	89.4%
時価ベースの自己資本比率	46.3%	56.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	193.0倍	1.8倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2倍	32.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は緩やかな回復基調が見込まれますが、米国での新たな政策による影響など不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経済環境の中、当社は事業の選択と集中を進め中国新車事業の撤退を進めてまいりました。今後はタイ王国を拠点とした中古車輸出事業の販路拡大、当社と連結子会社であるアップルオートネットワーク株式会社の両社のシナジー効果を加速させ、グローバル化とIT化を目標に当社グループ全体の企業価値の向上と持続的成長を果たしていくよう努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高16,620百万円、営業利益577百万円、経常利益1,293百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,160百万円を見込んでおります。これは、平成29年12月11日「（開示事項の経過報告）連結子会社の解散および清算に関するお知らせ」において開示したとおり、清算承認手続きが平成30年12月期へとずれ込むこととなり、当該清算手続きが完了した後に発生する為替換算調整勘定の実現に伴う為替差益（営業外収益）約45百万HKD（約6.5億円：平成29年12月末レート14.46HKD）を含めております。

なお、業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化により、当該数値と異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,429,573	3,389,098
売掛金	3,204,633	2,314,440
商品及び製品	868,412	1,299,967
原材料及び貯蔵品	1,004	1,176
未収入金	3,020	3,813
繰延税金資産	10,258	15,796
その他	496,576	586,435
貸倒引当金	△107,776	△147,393
流動資産合計	6,905,702	7,463,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,479	107,119
車両運搬具（純額）	28,441	40,981
工具、器具及び備品（純額）	10,007	11,707
土地	114,807	114,807
有形固定資産合計	237,735	274,615
無形固定資産		
のれん	1,200	800
その他	39,227	27,290
無形固定資産合計	40,427	28,090
投資その他の資産		
投資有価証券	268,155	325,872
長期貸付金	106,895	119,576
長期営業債権	682,743	672,328
長期滞留債権	305,448	299,448
繰延税金資産	47,593	47,648
出資金	1,271	1,270
その他	72,528	73,550
貸倒引当金	△1,075,486	△1,075,679
投資その他の資産合計	409,148	464,015
固定資産合計	687,311	766,721
資産合計	7,593,014	8,230,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,891	74,845
短期借入金	225,000	—
1年内返済予定の長期借入金	351,019	487,656
未払金	75,906	108,731
預り金	165,097	303,421
未払法人税等	33,478	83,461
その他	217,509	135,084
繰延税金負債	—	108,832
流動負債合計	1,118,903	1,302,032
固定負債		
長期借入金	1,079,746	989,313
役員退職慰労引当金	25,985	19,509
退職給付に係る負債	2,657	2,475
資産除去債務	40,356	41,302
その他	106,115	108,630
固定負債合計	1,254,860	1,161,230
負債合計	2,373,763	2,463,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,322,443
資本剰余金	165,687	366,477
利益剰余金	1,209,928	1,988,171
株主資本合計	6,192,105	6,677,092
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	712,490	679,808
その他の包括利益累計額合計	712,490	679,808
新株予約権	600	1,900
非支配株主持分	△1,685,946	△1,592,007
純資産合計	5,219,250	5,766,793
負債純資産合計	7,593,014	8,230,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	14,808,003	13,634,723
売上原価	12,748,464	11,768,575
売上総利益	2,059,539	1,866,147
販売費及び一般管理費	1,570,390	1,540,921
営業利益	489,148	325,225
営業外収益		
受取利息	1,382	1,141
受取配当金	1,051	964
受取手数料	465	9,208
持分法による投資利益	67,646	60,482
その他	25,810	13,616
営業外収益合計	96,356	85,412
営業外費用		
支払利息	30,908	26,391
貸倒引当金繰入額	—	14,556
為替差損	14,139	11,690
債権売却損	15,281	12,838
その他	8,073	9,836
営業外費用合計	68,403	75,312
経常利益	517,102	335,325
特別利益		
固定資産売却益	1,847	2,385
関係会社株式売却益	97,777	—
その他	913	—
特別利益合計	100,538	2,385
特別損失		
固定資産除却損	832	2
固定資産売却損	26	—
減損損失	—	259
関係会社清算損	7,784	—
その他	902	77
特別損失合計	9,545	338
税金等調整前当期純利益	608,095	337,373
法人税、住民税及び事業税	89,789	111,106
法人税等調整額	10,828	△5,593
法人税等合計	100,618	105,512
当期純利益	507,477	231,860
非支配株主に帰属する当期純利益	118,803	27,687
親会社株主に帰属する当期純利益	388,673	204,173

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	507,477	231,860
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△198,055	29,355
持分法適用会社に対する持分相当額	△147,108	12,892
その他の包括利益合計	△345,164	42,248
包括利益	162,312	274,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,943	171,491
非支配株主に係る包括利益	154,369	102,617

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,816,489	165,687	△292,781	4,689,395
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			388,673	388,673
連結範囲の変動			875,056	875,056
持分法の適用範囲の変動			238,980	238,980
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1,502,710	1,502,710
当期末残高	4,816,489	165,687	1,209,928	6,192,105

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,093,220	1,093,220	—	△1,831,970	3,950,645
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					388,673
連結範囲の変動					875,056
持分法の適用範囲の変動					238,980
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△380,730	△380,730	600	146,024	△234,105
当期変動額合計	△380,730	△380,730	600	146,024	1,268,604
当期末残高	712,490	712,490	600	△1,685,946	5,219,250

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,816,489	165,687	1,209,928	6,192,105
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			204,173	204,173
連結範囲の変動			△120,766	△120,766
減資	△694,835	694,835		
欠損填補		△694,835	694,835	
新株の発行	200,790	200,790		401,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△494,045	200,790	778,242	484,986
当期末残高	4,322,443	366,477	1,988,171	6,677,092

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	712,490	712,490	600	△1,685,946	5,219,250
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					204,173
連結範囲の変動					△120,766
減資					—
欠損填補					—
新株の発行					401,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,681	△32,681	1,300	93,938	62,556
当期変動額合計	△32,681	△32,681	1,300	93,938	547,543
当期末残高	679,808	679,808	1,900	△1,592,007	5,766,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	608,095	337,373
減価償却費	35,838	42,284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,419	35,166
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	272	△181
受取利息及び受取配当金	△2,433	△2,105
支払利息	30,908	26,391
為替差損益(△は益)	53,611	5,696
持分法による投資損益(△は益)	△67,646	△60,482
関係会社株式売却損益(△は益)	△97,777	—
売上債権の増減額(△は増加)	220,930	890,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	△401,305	△446,270
前渡金の増減額(△は増加)	△19,935	△27,179
未収入金の増減額(△は増加)	139,468	△32,322
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,674	23,954
未払金の増減額(△は減少)	21,895	38,409
前受金の増減額(△は減少)	△73,072	△78,544
その他	△273,507	147,622
小計	149,248	900,004
利息及び配当金の受取額	39,002	38,787
利息の支払額	△38,692	△26,069
法人税等の支払額	△140,977	△70,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,580	841,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,159	50,000
定期預金の預入による支出	△11,000	△12,000
関係会社株式の売却による収入	263,792	—
有形固定資産の取得による支出	△32,709	△53,915
有形固定資産の売却による収入	77,559	3,511
貸付けによる支出	△16,619	△28,093
貸付金の回収による収入	587	3,463
その他	△25,520	△31,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,249	△68,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,505,000	△225,000
長期借入れによる収入	1,600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△269,235	△353,796
株式の発行による収入	—	398,737
その他	△7,074	4,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,309	224,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,391	△992
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	188,911	997,524
現金及び現金同等物の期首残高	2,178,662	2,367,573
現金及び現金同等物の期末残高	2,367,573	3,365,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	554円08銭	1株当たり純資産額	531円51銭
1株当たり当期純利益金額	31円19銭	1株当たり当期純利益金額	15円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円29銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	388,673	204,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	388,673	204,173
普通株式の期中平均株式数(株)	12,461,400	13,274,277
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	388,673	204,173
普通株式増加数(株)	—	80,068
(うち新株予約権(株))	(—)	(80,068)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 2,500個 (普通株式250,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。